

計画の目標・実施施策（案）について

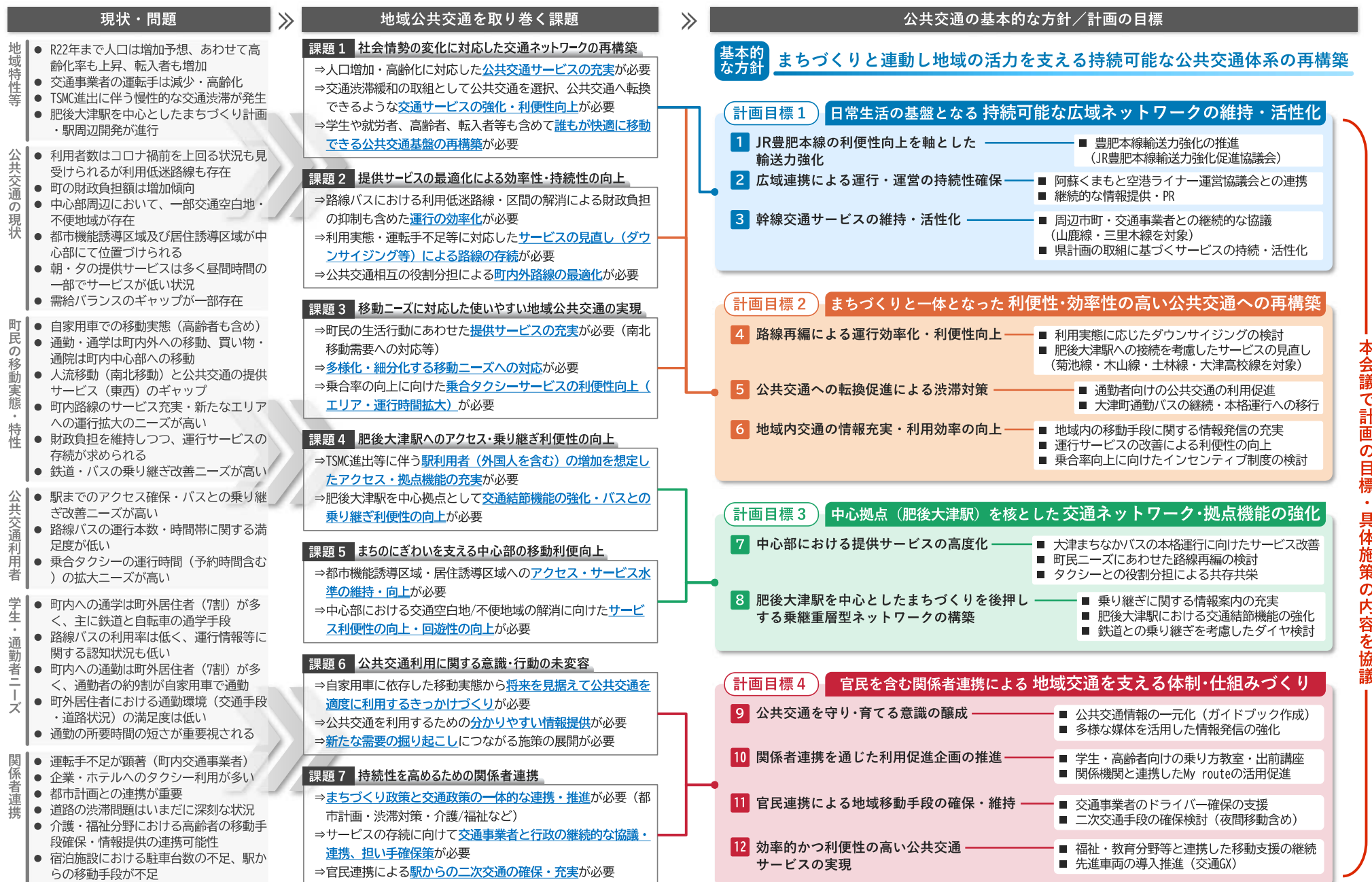
令和 8 年度 第 3 回大津町地域公共交通会議

— 目次 —

- 1. 前回交通会議の振り返り…………… P 1
- 2. 公共交通の基本的な方針…………… P 2
- 3. 計画の目標及び目標指標（KPI）…………… P 3
- 4. 目標達成に向けた実施施策…………… P 5

大津町地域公共交通会議 事務局

令和 8 年 8 月



1 基本的な方針

- 上位・関連計画で示される将来像や基本理念などを踏まえ、本計画に定める施策を効果的かつ効率的に進めていく際の指針となる基本的な方針を以下に示す。

基本的な方針

まちづくりと連動し地域の活力を支える持続可能な公共交通体系の再構築

本町は、TSMCの菊陽町進出や空港アクセス鉄道等を契機とした企業進出・住宅開発が進行しており、町民等の移動ニーズが多様化しています。一方で、民間経営で支えられる公共交通は運転士不足・高齢化等の問題に直面しており、厳しい経営環境に見舞われています。

将来にわたって利便性・持続性の高い公共交通サービスを確保・維持していくためには、肥後大津駅を中心としたまちづくりとの連携や多様な関係者との連携・協働が重要です。

本計画では、まちづくりと連動し、都市構造や町民の生活行動、交通渋滞の状況を踏まえながら、公共交通サービスの利便性向上と持続可能な公共交通体系の再構築を一体的に推進することを基本的な方針とします。

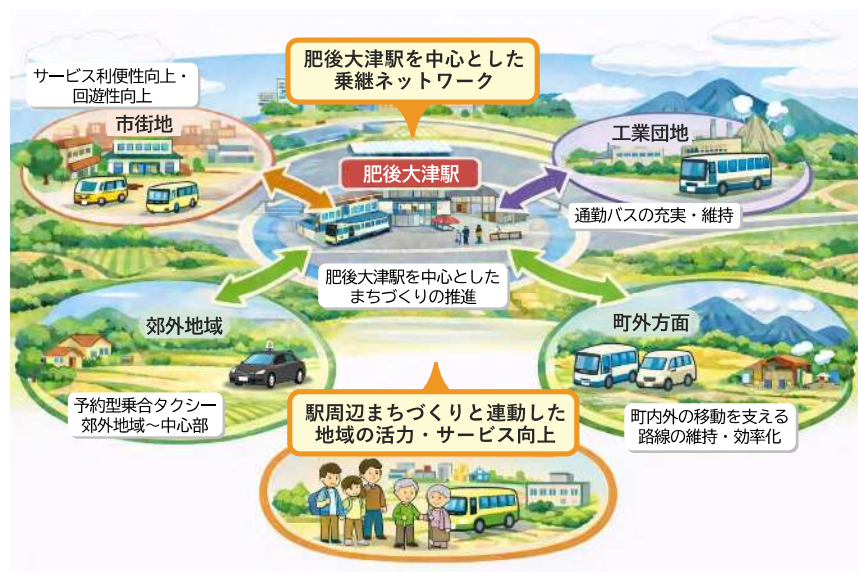


図 まちづくりと連動した地域公共交通の将来イメージ

2 将来の交通ネットワーク

- 既存の地域公共交通ネットワークを基本としつつ、将来計画のある工業団地や新駅の動向を踏まえながら、利便性及び持続性の向上を図る。



図 地域公共交通の将来ネットワークイメージ

※空港アクセス鉄道は、都市計画素案によるルート案を示す

拠点・	都市拠点	中心市街地・広域公共交通網の結節点（都市機能誘導区域）
ゾーン	新駅拠点	（仮称）中間駅の設置に合わせ新たな市街地を創出
	市街地ゾーン	市街地の特性に応じた良好な住環境を整備（居住誘導区域）
	工業ゾーン	既存の工業団地や整備を進める新たな工業団地
ネット	広域幹線交通（JR豊肥本線）	
ワーク	広域幹線交通（空港アクセス鉄道）※将来計画	
	広域幹線交通（空港ライナー）	
	地域間幹線交通（地域間を跨ぐ路線バス）※幹線系統国庫補助金の活用	
	地域内幹線交通（地域内外を運行する路線バス）	
	支線交通（大津まちなかバス）※フィーダー国庫補助金の活用	
	支線交通（大津高校線）	
	支線交通（乗合タクシー）	
	その他（大津町通勤バス）	

3. 計画の目標及び目標指標（KPI）

P3

計画目標1 日常生活の基盤となる持続可能な広域ネットワークの維持・活性化

地域間の移動・交流を支える広域幹線交通を将来に継承していくために、利便性や持続性の向上を図りつつ、交通事業者や沿線市町と連携して利用促進等の取組を推進し、日常生活を支える持続可能な広域ネットワークの維持・活性化を目指します。

計画目標1の達成状況を評価するための目標指標（KPI）

指標 1-1 肥後大津駅の乗車人員
※JR九州が公表する1日あたりの乗車人員



〈目標値設定の考え方・評価時期〉

- JR豊肥本線の輸送力強化の推進及び計画目標3で示す肥後大津駅を中心としたまちづくりと連動した取組として、交通結節機能の強化を図りながら、肥後大津駅の利用者増加を目指します。※第7次大津町振興総合計画の目標値に基づいて設定
- 評価時期は、JR九州の乗車実績が毎年公表されるため、毎年度評価とします。

指標 1-2 空港ライナーの利用者数
※令和8年7月より有償化にて運行開始



〈目標値設定の考え方・評価時期〉 ※精査中

- 令和8年7月からの有料化により、運行便数を増加しています。有料化前の1便あたりの平均利用者数を維持しながら、阿蘇くまもと空港ライナー運営協議会と連携した利用促進等に取り組み、サービス向上分の利用者増加を目指します。
- 評価時期は、交通事業者からの実績報告結果を踏まえて、毎年度評価とします。

指標 1-3 地域幹線バスの利用者数
※地域幹線の山鹿線・三里木線を対象とする



〈目標値設定の考え方・評価時期〉

- 地域間を運行する路線のうち、主に輸送量が15人以上である山鹿線・三里木線については、沿線市町や交通事業者と協議を行いながら、サービスの持続・活性化に取り組み、県計画に基づいて現状値の1.15倍増加を目指します。
- 評価時期は、交通事業者からの実績報告結果を踏まえて、毎年度評価とします。

計画目標2 まちづくりと一体となった利便性・効率性の高い公共交通への再構築

まちづくり方針と整合を図りながら、中心拠点と日常生活圏を結ぶ公共交通ネットワークを再構築し、町民の移動ニーズに即した利便性向上と運行効率化の実現を目指します。あわせて、ターゲットを絞った利用促進により、自家用車から公共交通への転換を促進します。

計画目標2の達成状況を評価するための目標指標（KPI）

指標 2-1 地域内外幹線バスの利用者数
※菊池線・木山線・土林線を対象とする



地域内外幹線バスの収支率
※菊池線・木山線・土林線を対象とする



〈目標値設定の考え方・評価時期〉

- 沿線市町村・交通事業者との協議を行いながら、サービスの見直し及び運行の効率化に取り組み、町内の人口増加と路線の見直しを考慮したうえで、利用者数の増加と収益性の向上を目標として目指します。
- 評価時期は、交通事業者からの実績報告結果を踏まえて、毎年度評価とします。

指標 2-2 乗合タクシーの利用者数
※年間の延べ利用者数とする



乗合タクシーの乗合率
※1回の運行で乗車している人数の度合い



〈目標値設定の考え方・評価時期〉

- 乗合タクシーの運行エリア拡大に伴い、利便性の向上に取り組んでいます。今後は更なる周知・PRによる新規利用者の獲得による利用者の増加と効率的な運行として、乗合率の向上を目指します。※第7次大津町振興総合計画の目標値に基づいて設定
- 評価時期は、交通事業者からの実績報告結果を踏まえて、毎年度評価とします。

計画目標 3 中心拠点(肥後大津駅)を核とした交通ネットワーク・拠点機能の強化

中心拠点である肥後大津駅を核として、鉄道・路線バス等の接続性を高めるとともに、乗継利便性や情報案内の充実に取り組み、拠点機能の強化を図ります。あわせて、まちなかエリアの回遊性向上に取り組み、乗継重層型交通ネットワークの構築を目指します。

計画目標 3 の達成状況を評価するための目標指標（KPI）

指標 3-1 肥後大津駅の鉄道⇄バスの接続率
※待ち時間 6 分～15 分の接続便の割合



路線バス利用者の鉄道乗り継ぎ割合
※路線バス利用者が鉄道に乗り継いだ割合



〈目標値設定の考え方・評価時期〉

- 肥後大津駅における交通結節機能の強化として、鉄道と接続しやすいバスダイヤの検討や乗り継ぎに関する情報提供などの乗り継ぎ利便性の向上を図り、乗継重層型交通ネットワークの構築を目指します。
- 評価時期は、まちづくりと連動した取組となるため、計画最終年度の評価とします。

指標 3-2 大津まちなかバスの利用者数
※フィーダー補助対象系統予定（令和 9 年 10 月～）



大津まちなかバスの収支率
※フィーダー補助対象系統予定（令和 9 年 10 月～）



〈目標値設定の考え方・評価時期〉

- まちなかエリアにおける移動利便の向上として、大津まちなかバスの再編に取り組み、町内の人口増加と直近の大津まちなかバスの利用増を考慮して、利用者の増加を目指します。※フィーダー補助系統の実施主体は大津町（運行はバス事業者に委託）
- 評価時期は、交通事業者からの実績報告結果を踏まえて、毎年度評価とします。

計画目標 4 官民を含む関係者連携による地域交通を支える体制・仕組みづくり

行政、交通事業者、企業、地域住民など多様な主体が連携し、それぞれの役割を明確にしながら協働して地域交通を支える体制を構築します。また、他分野との共創や利用促進施策の連携・実施により、持続可能な地域交通の運営基盤の強化を目指します。

計画目標 4 の達成状況を評価するための目標指標（KPI）

指標 4-1 利用促進に連携・協力した主体数
※多様な関係者と連携・協力した取組を対象



〈目標値設定の考え方・評価時期〉

- 公共交通の利用促進にあたって、行政だけでなく交通事業者や施設関係者（商業・病院・学校等）、企業と連携・協力した取組を進め、前計画からの継続課題（未達成の目標値）として設定します。
- 評価時期は、計画期間内の取組を計測するため、計画最終年度の評価とします。

指標 4-2 高齢者における乗合タクシーの認知度
※使い方を含め知っていると回答した割合



〈目標値設定の考え方・評価時期〉

- 令和 8 年 4 月より乗合タクシーの運行区域を拡大しており、高齢者の移動利便向上に取り組んでいます。乗合タクシーを知らない高齢者に対して、周知・PRの強化に取り組み、使い方も含めて乗合タクシーの認知度向上を目指します。
- 評価時期は、毎年実施するまちづくりアンケートの結果（振興総合計画に関するアンケート調査の結果）を踏まえて、毎年度評価とします。

指標 4-3 公共交通の充実にに対する満足度
※満足度の回答結果を配点して算出



〈目標値設定の考え方・評価時期〉

- 利用促進や情報提供の強化により、新規利用の増加を図るとともに、関係者との連携によるサービス改善等により満足度の向上を目指します。5 年間で約 5 ポイント以上（1 ポイント/年）の改善を目指し、目標値を設定します。
- 評価時期は、毎年実施するまちづくりアンケートの結果（振興総合計画に関するアンケート調査の結果）を踏まえて、毎年度評価とします。

4. 目標達成に向けた実施施策

P5

1 実施施策の体系

計画目標1 日常生活の基盤となる持続可能な広域ネットワークの維持・活性化

- 施策1 JR豊肥本線の利便性向上を軸とした輸送力強化**
▶▶▶ 豊肥本線の輸送力強化の推進（JR豊肥本線輸送力強化促進協議会）
- 施策2 広域連携による運行・運営の持続性確保**
▶▶▶ 阿蘇くまもと空港ライナー運営協議会との連携、継続的な周知・PR
- 施策3 幹線交通サービスの維持・活性化**
▶▶▶ 周辺市町・交通事業者との継続的な協議、県計画の取組に基づくサービスの持続・活性化

計画目標2 まちづくりと一体となった利便性・効率性の高い公共交通への再構築

- 施策4 路線再編による運行効率化・利便性向上**
▶▶▶ 利用実態に応じたダウンサイジングの検討、肥後大津駅への接続を考慮したルート・ダイヤの見直し
- 施策5 公共交通への転換促進による渋滞対策**
▶▶▶ 通勤者向けの公共交通の利用促進、大津町通勤バスの継続・本格運行への移行
- 施策6 地域内交通の情報充実・利用効率の向上**
▶▶▶ 地域内の移動手段に関する情報発信の充実、運行サービスの改善による利便性の向上、乗合率向上に向けたインセンティブ制度の検討

計画目標3 中心拠点(肥後大津駅)を核とした交通ネットワーク・拠点機能の強化

- 施策7 中心部における提供サービスの高度化**
▶▶▶ 大津まちなかバスの本格運行に向けたサービス改善、町民ニーズにあわせた路線再編の検討、タクシーとの役割分担による共存共栄
- 施策8 肥後大津駅を中心としたまちづくりを後押しする乗継重層型ネットワークの構築**
▶▶▶ 乗り継ぎに関する情報案内の充実、肥後大津駅における交通結節機能の強化、鉄道との乗り継ぎを考慮したダイヤ検討

計画目標4 官民を含む関係者連携による地域交通を支える体制・仕組みづくり

- 施策9 公共交通を守り・育てる意識の醸成**
▶▶▶ 公共交通情報の一元化（ガイドブック作成）、多様な媒体を活用した情報発信の強化
- 施策10 関係者連携を通じた利用促進企画の推進**
▶▶▶ 学生・高齢者向けの乗り方教室・出前講座、関係機関と連携したMy routeの活用促進
- 施策11 官民連携による地域移動手段の確保・維持**
▶▶▶ 交通事業者の運転手確保の支援、二次交通手段の確保検討（夜間移動含め）
- 施策12 効率的かつ利便性の高い公共交通サービスの実現**
▶▶▶ 福祉・教育分野等と連携した移動支援の継続、先進車両の導入推進（交通GX）

2 実施施策の具体内容

施策1 JR豊肥本線の利便性向上を軸とした輸送力強化

- 取組の方向性** JR九州管内で混雑率の高い豊肥本線において、快速列車の導入など輸送力強化の検討を行い、関係機関と協力しながら利便性・速達性の向上を推進します。

事業① 豊肥本線輸送力強化の推進

- 県とJR九州は、空港アクセス鉄道とJR豊肥本線全体の利便性の最大化及び効率的な事業運営を共通目標に掲げており、快速列車の導入など豊肥本線の輸送力強化の検討を進めています。町としても、JR豊肥本線輸送力強化促進協議会を通じて、輸送力の強化に向けた取組を進めていきます。

〈各事業の実施主体・スケジュール〉

事業名	実施主体	実施スケジュール				
		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
①豊肥本線輸送力強化の推進	鉄道事業者、JR豊肥本線輸送力強化促進協議会			協議会の運営・検討		
				要望・検討		

施策2 広域連携による運行の持続性・利便性の確保

- 取組の方向性** 空港アクセスの役割を担う空港ライナーの提供サービスの維持・利便性向上に向けて、関係機関との連携及び利用促進等に取り組みます。

事業① 阿蘇くまもと空港ライナー運営協議会との連携

- サービスの持続と利便性の向上として、利用者数のモニタリングを継続していくとともに運行便数や運賃設定等に関する協議等について、阿蘇くまもと空港ライナー運営協議会と連携して取組を推進します。

事業② 継続的な情報提供・PR

- 主要ターゲットであるビジネス客や観光客に対し、運行ダイヤや便数などの情報について、町HPや駅構内等において情報提供やPRを実施します。また、イオン大津店の専用駐車場を活用したパーク＆ライドについても、空港ライナーをはじめとする公共交通への乗継拠点としてあわせて周知します。

〈各事業の実施主体・スケジュール〉

事業名	実施主体	実施スケジュール				
		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
①阿蘇くまもと空港ライナー運営協議会との連携	大津町、阿蘇くまもと空港ライナー運営協議会			協議会の運営・検討		
②継続的な情報提供・PR	大津町、阿蘇くまもと空港ライナー運営協議会			情報提供・PR		

施策
3

幹線交通サービスの維持・活性化

取組の方向性 広域的な移動を担う幹線バス山鹿線と三里木線について、広域方針に基づく取組や沿線市町との協議・連携によるサービスの維持・活性化を目指します。

事業① 周辺市町・交通事業者との継続的な協議・連携

- 路線バス三里木線は、大津町から熊本市方面への広域移動を担っており、朝夕の通勤利用者が利用しています。バス事業者の運転手状況を鑑みて、サービス水準を維持しながら利便性を高めることを目標として、関係者との協議・連携を図ります。

事業② 県計画の取組に基づくサービスの持続・活性化

- 山鹿・菊池方面へ運行する路線バス山鹿線は、地域間幹線バスとして位置付けられ、熊本県地域公共交通計画において目指すサービス水準が示されています。県計画に基づく山鹿線は、現状サービス水準「Cランク」に該当すると考えられ、路線の性質や地域における役割に応じてサービス水準の向上を検討します。
- 具体的なサービス水準については、熊本県・沿線市町・バス事業者と協議を行いながら設定し、サービス水準に基づく交通施策を検討・実施します。



図 運行回数の基準の考え方
出典：熊本県地域公共交通計画（R8）

〈各事業の実施主体・スケジュール〉

事業名	実施主体	実施スケジュール				
		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
①周辺市町・交通事業者との継続的な協議・連携	大津町、沿線市町、バス事業者	定期的な協議・利用状況のモニタリング				
②県計画の取組に基づくサービスの持続・活性化	大津町、熊本県、沿線市町、バス事業者	サービス水準の具体検討・設定		交通施策の検討・実施		

施策
4

路線再編による運行効率化・利便性向上

取組の方向性 地域内外を運行する路線バス及び乗合タクシーの利便性・持続性向上に向けて、運行サービスの見直しや情報提供を主とした利用促進に取り組みます。

事業① 利用実態に応じたダウンサイジング等の検討

- 町内外の日常移動を担う菊池線・木山線・土林線については、利用実態や時間帯別の需要特性、収支状況等を詳細に分析し、輸送力と需要のバランスを踏まえた運行形態の見直しを検討します。具体的には、利用の少ない時間帯や区間のデマンド化、コミュニティ交通への転換など、効率的かつ持続可能な運行へのダウンサイジングを推進します。検討にあたっては、地域住民の移動手段の確保とバス事業者の実情に配慮しつつ、沿線市町及びバス事業者（必要に応じてタクシー事業者）と連携しながら、段階的な見直しを進めます。

表 利用低迷路線の概要（令和7年度実績）

路線名（系統）	関係自治体	輸送人員	収支率	町財政負担額
菊池線（菊池産交～大津高校前）	大津町/菊池市	21,181人	10.9%	21,478千円
木山線（木山産交～森～大津産交）	大津町/益城町/西原村	4,121人	7.6%	4,718千円
木山線（木山産交～岩坂～大津産交）	大津町/益城町/西原村	4,405人	7.3%	5,338千円
土林線（土林～森～大津産交）	大津町/西原村	177人	3.6%	1,117千円
土林線（土林～岩坂～大津産交）	大津町/西原村	3,318人	14.0%	2,545千円

事業② 肥後大津駅への接続を考慮したルート・ダイヤの見直し

- 町内外を運行する路線のうち、木山線・土林線・大津高校線は、肥後大津駅の直近を通過していることから、菊池線等と同様に駅を経由するルートへの見直しを検討し、JR豊肥本線との乗り継ぎを含めた利便性の向上に取り組みます。
- 菊池線においては、バス事業者の実情（運転手の状況等）や時間帯別の利用実態等に応じて肥後大津駅（JR豊肥本線）と乗り継ぎしやすいダイヤへの改善に向けた検討を進めます。



図 肥後大津駅経由のイメージ図

〈各事業の実施主体・スケジュール〉

事業名	実施主体	実施スケジュール				
		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
①利用実態に応じたダウンサイジング等の検討	大津町、沿線市町、バス事業者	再編に関する協議・検討 再編開始(実証運行等)				
②肥後大津駅への接続を考慮したルート・ダイヤの見直し	大津町、沿線市町、バス事業者	見直し検討		検討状況に応じて見直し実施		

施策
5

公共交通への転換促進による渋滞対策

取組の方向性 大津町周辺道路における慢性的な交通渋滞の対策として、大津町通勤バスの維持・拡充（本格運行への移行等）や公共交通への転換を含めた利用促進に取り組みます。

事業① 通勤者向けの公共交通の利用促進

- 本田技研工業㈱間・セミコン方面向け通勤バスにおいて、バス定期券の販売箇所をバス事業者の営業所だけでなく、交通結節点となる肥後大津駅等で行政や関係団体が関与する形でバス定期券の代理販売やデジタルチケット化、新たなバス共通定期券の導入検討など、利用者の利便性向上に向けて実現できるよう、関係者と協議・検討します。
- 大津町通勤バスを運行している企業等と連携して、ノーマイカーデーやノーマイカーウィークの実施を検討し、公共交通の利用を促進します。My routeなどのデジタルツールを活用し、ノーマイカーデーの参加（公共交通利用）による特典付与についてもあわせて検討します。また、新入社員研修時に町内公共交通の運行状況や大津町通勤バスの利用方法、バス定期券等を案内し、入社初期から公共交通利用を習慣化して、マイカー依存への抑制や長期的な利用促進を図ります。



図 ノーマイカーウィークの事例
出典：富山myroute推進協議会

事業② 大津町通勤バスの継続・本格運行

- 周辺道路の渋滞対策を目的として、本田技研工業㈱間及びセミコンテクノパーク方面向けの通勤バスの運行を継続しながら、利用者のニーズ等を踏まえて、企業、企業振興課、バス事業者等と連携して本格運行への移行を検討します。
- 新たな工業団地の整備に伴う通勤バスの新規運行等を含めた移動支援についても、関係者と協議・連携を図りながら検討します。

〈各事業の実施主体・スケジュール〉

事業名	実施主体	実施スケジュール				
		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
①通勤者向けの公共交通の利用促進	大津町、バス事業者、関連企業	検討・実施 ※企画したものから順次実施				
②大津町通勤バスの継続・本格運行	大津町、菊陽町、バス事業者、関連企業	実証運行のモニタリング → 利用状況に応じて本格運行				

施策
6

地域内交通の情報充実・利用効率の向上

取組の方向性 高齢者の日常的な移動を担う乗合タクシーの利便性・持続性向上に向けて、インセンティブ制度の導入検討や情報提供を主とした利用促進に取り組みます。

事業① 地域内の移動手段に関する情報発信の充実

- 介護保険課で取り組んでいる通いの場において、乗合タクシーの制度周知（広報チラシの配布）や乗り方の案内など、関係課と連携して乗合タクシーの情報発信に取り組みます。
- 本町では、運転免許を自主返納された方への支援として、タクシー利用券やバスICカードの交付を実施しています。関係課と連携して、自主返納の申請時に乗合タクシーのチラシを配布し、免許返納後の移動に関する不安を解消することで高齢者の利用意欲を高めます。また、高齢者がよく利用する買い物施設や病院、郵便局等において、施設関係者と連携して乗合タクシーのチラシを設置し、日常生活の中で目に触れる機会を創出します。

事業② 運行サービスの改善による利便性の向上

- 令和8年4月から、乗合タクシーの運行区域を拡大しており、利用者の利便性向上に取り組んでいます。しかし、アンケート調査等において、乗合タクシーの運行時間や予約受付時間等に対する改善要望が挙げられており、今後の高齢化社会の進行と都市計画（立地適正化計画等）方針との整合を図りながら、高齢者にとって利用しやすいサービス改善を検討し、検討状況に応じて順次運行改善に取り組みます。

表 乗合タクシーの便利用状況（令和7年度実績）

地域	往路（町中心部行き）				復路（各地区行き）			
	7:30～	9:00～	10:30～	12:00～	11:00～	12:30～	14:00～	16:00～
北部地域	53	834	574	145	364	569	178	157
南部地域	87	1,108	408	162	309	496	240	217
東部地域	77	770	545	173	318	651	398	95
合計	217	2,712	1,527	480	991	1,716	816	469
割合	4.4%	54.9%	30.9%	9.7%	24.8%	43.0%	20.4%	11.7%
	利用少			利用少				利用少

事業③ 乗合率向上に向けたインセンティブ制度の検討

- 乗合タクシーの乗合率向上に向けて、インセンティブ制度の導入をタクシー事業者と協議しながら検討します。利用者が積極的に相乗りを選択する動機づけを行い、持続性の向上に向けて効率的な運行と利用者の負担軽減の両立を図ります。

〈各事業の実施主体・スケジュール〉

事業名	実施主体	実施スケジュール				
		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
①地域内の移動手段に関する情報発信の充実	大津町、施設関係者	調整・実施 ※調整でき次第順次実施				
②運行サービスの改善による利便性の向上	大津町、タクシー事業者	利用状況のモニタリング・改善検討等				
③乗合率向上に向けたインセンティブ制度の検討	大津町、タクシー事業者	制度の検討 → 検討状況に応じて導入				

施策
7

中心部における提供サービスの高度化

取組の方向性 大津まちなかのバスの本格運行及びタクシーとの共存共栄を図りながら、中心部の回遊性向上及び賑わい創出、地域交通のサービス最適化に取り組みます。

事業① 大津まちなかバス線の本格運行に向けたサービス改善

- 令和9年10月からの本格運行に向けて、実証運行結果を踏まえた運行ルートやダイヤの見直しに取り組みます。特に利用が低迷するバス停・ルートの効率化や需要の高い時間帯・目的地に対応した運行内容への改善を検討します。
- 本格運行後は、利用状況の継続的な検証として、利用者アンケートや乗降データ分析を定期的実施し、地域公共交通会議を通じて、継続的に運行改善の検討を行います。
- バス待ち環境の改善として、駅や主要施設等におけるベンチの設置に取り組むとともに、チャリンの設置、乗り継ぎに関する情報提供等を図り、利用者の利便性向上を図ります。



図 大津まちなかバスの運行状況と将来推計人口・都市計画の動き
出典：将来人口500mメッシュ（国政局推計）、R8大津町立地適正化計画、サンケイビルHP

事業② 町民ニーズにあわせた路線再編の検討

- 新たな住宅開発地区や人口増加エリアを対象に、駅を中心とした交通ネットワークを検証しながら、通勤・通学や買い物、通院等の日常的な移動手段の確保に取り組みつつ、町民の移動ニーズ及び利用実態に応じて、既存路線の経路変更や運行ダイヤの見直し等を検討します。

事業③ タクシーとの役割分担による共存共栄

- 町内交通の再編にあたっては、既存の路線バスが担う幹線移動とタクシーが担う個別移動・補完交通の役割を明確化し、それぞれが共存共栄するために協議・確認を行いつつ、タクシー事業者との連携を促進します。深夜早朝や交通不便地域からの移動など、タクシーの特性を活かした移動手段の確保を推進します。

〈各事業の実施主体・スケジュール〉

事業名	実施主体	実施スケジュール				
		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
①大津まちなかバスの本格運行に向けたサービス改善	大津町、バス事業者、施設関係者	継続的なモニタリング・サービス改善 本格運行開始				
②町民ニーズにあわせた路線再編の検討	大津町、バス事業者	必要に応じて協議・検討				
③タクシーとの役割分担による共存共栄	大津町、タクシー事業者	定期的に協議・検討、連携				

施策
8

肥後大津駅を中心としたまちづくりを後押しする乗継重層型ネットワークの構築

取組の方向性 肥後大津駅を中心とした乗継重層型ネットワークの構築に向けて、乗り継ぎダイヤの検討や情報案内の充実、交通結節機能の強化に取り組みます。

事業① 乗り継ぎに関する情報案内の充実

- 鉄道・バス・タクシーにおける相互連携の向上を目的に、国内外の観光客等に対して、待合環境や多言語対応した情報案内・誘導の充実など、乗継利便性の向上に取り組みます。
- 利用者が待ち時間を快適に過ごせる空間の確保や、乗り継ぎ情報案内の充実により、利用しやすい・わかりやすい乗り継ぎ環境の整備を推進します。



図 バス停デジタルサイネージ
出典：山形県山形市（山形駅）



図 墨田区公共交通マップ
出典：東京都墨田区

事業② 肥後大津駅における交通結節機能の強化

- 肥後大津駅周辺まちづくり基本計画の取組と連携しながら、肥後大津駅を中心としたネットワークの形成及び利便性の向上、交通結節機能の強化に取り組みます。
- 肥後大津駅は、多様な交通モードが結節する中心拠点であるため、駅前広場の再編等にあわせて、待合スペースや情報案内の充実、バス・タクシー乗り場、シェアモビリティ（サイクルポート等）などの整備を推進します。また、整備内容については、関係する交通事業者や民間事業者と協議・検討を進めます。

事業③ 鉄道との乗り継ぎを考慮したダイヤ検討

- 肥後大津駅における鉄道とバスの乗り継ぎしやすいダイヤの維持・改善に向けて、鉄道との乗り継ぎダイヤを考慮しながら、交通事業者との協議・調整に取り組みます。

〈各事業の実施主体・スケジュール〉

事業名	実施主体	実施スケジュール				
		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
①乗り継ぎに関する情報案内の充実	大津町、鉄道事業者、バス事業者	協議・実施				
②肥後大津駅における交通結節機能の強化	大津町、鉄道事業者、民間事業者等	まちづくりの状況に応じて検討・実施				
③鉄道との乗り継ぎを考慮したダイヤ検討	大津町、バス事業者	協議・検討				

施策
9

公共交通を守り・育てる意識の醸成

取組の方向性 町民が公共交通を「利用するもの」から「地域で支え育てるもの」として認識できるよう、公共交通に関する情報を分かりやすく、継続的に発信します。

事業① 公共交通情報の一元化（ガイドブック作成）

- 町内を運行する鉄道、空港ライナー、路線バス、大津町通勤バス、乗合タクシー、民間タクシーなどの公共交通情報を一元化したガイドブックを作成し、路線図や時刻表、乗継情報、利用方法などを分かりやすく掲載します。あわせて、デジタル版の公開や公共施設等での配布を行い、誰もが必要な交通情報を取得しやすい環境づくりを進めます。



図 門川町公共交通ガイドブック

出典：宮崎県門川町

事業② 多様な媒体を活用した情報発信の強化

- 町の広報紙やHP、SNS（公式LINE等）などの多様な媒体を活用し、公共交通に関する情報発信を強化します。バスきたくまさんによる運行情報のリアルタイム配信や利用方法、乗継情報などを分かりやすく周知し、公共交通の利用促進と利用意識の醸成を図ります。

〈各事業の実施主体・スケジュール〉

事業名	実施主体	実施スケジュール				
		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
①公共交通情報の一元化（ガイドブック作成）	大津町	ガイドブック 検討・作成		ガイドブックの周知		
②多様な媒体を活用した 情報発信の強化	大津町		情報発信（定期的）			

施策
10

関係者連携を通じた利用促進企画の推進

取組の方向性 行政、交通事業者、学校、地域団体等と連携し、公共交通への理解と利用機会の拡大を図る取組を推進し、日常的な公共交通利用の定着を図ります。

事業① 学生・高齢者向けの乗り方教室・出前講座

- 学校や地域団体と連携し、学生や高齢者向けのバス乗り方教室・出前講座を実施し、バスの利用方法や他の交通への乗り継ぎ方法等を説明します。
- 学生に対しては、若い頃から公共交通を利用する習慣を定着させるため、乗車体験等を通じて公共交通の便利さや地域を支える役割への理解を深めるとともに、バスに親しみや愛着を持ってもらう取組を推進します。高齢者に対しては、ICカードの利用方法やスマートフォンを活用した時刻検索・経路検索の体験会、買い物施設と連携したお出かけ企画などを実施し、公共交通を実際に利用する機会を創出します。

事業② 関係機関と連携したMy routeの活用促進

- 最適な経路検索や乗換案内に加え、イベント情報やデジタルチケットなどを販売するMaaSアプリ「My route」の情報発信・活用促進に取り組みつつ、乗合タクシーの回数券のデジタル化やバスと乗合タクシーの乗車券の発行などについても利用者のニーズを踏まえながら、関係者と協議・連携して導入を検討します。



図 MaaSアプリ「My route」の概要

図 熊本県内版1 dayパス

出典：My route HP

〈各事業の実施主体・スケジュール〉

事業名	実施主体	実施スケジュール				
		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
①学生・高齢者向けの 乗り方教室・出前講座	大津町、 交通事業者、 町関連部局	企画・実施	※企画したものから順次実施			
②関係機関と連携した My routeの活用促進	大津町、 九州MaaS関係者等	検討・実施	※検討したものから順次実施			

施策
11

官民連携による地域移動手段の確保・維持

取組の方向性 行政・交通事業者・民間事業者等が連携し、二次交通の確保を進めるとともに、担い手確保に向けた支援を検討し、持続可能な地域交通体系の構築を目指します。

事業① 交通事業者の運転手確保の支援

- 交通事業者における深刻な運転手不足に対応するため、交通事業者と連携して担い手確保に向けた支援を推進します。二種免許取得費用等への支援や合同就職説明会の開催、公共交通業界の魅力発信などを通じて、新たな人材確保の支援を検討します。



図 行政と交通事業者の連携協定による「担い手共創プロジェクト」
出典：兵庫県三田市

事業② 二次交通手段の確保検討

- TSMCの進出以降、宿泊施設の立地が加速しており、宿泊施設の事業者等から肥後大津駅から宿泊施設間のほか、夜間（夕食等）にホテル～まちなか間の移動手段もほしいとの意見が挙がっています。肥後大津駅からの二次交通手段の確保として、宿泊施設事業者と交通事業者、行政等が連携して運営する送迎サービスやシェアサイクル等のモビリティの整備など、民間事業者と連携・協議しながら検討します。

夜間限定の移動手段確保の事例

○新潟県見附市において、週末（金・土曜）の夜間に飲食店が多いエリアを出発地とし、市内全域で降車可能な、ハイエース車両によるオンデマンド乗合タクシー「ナイトコミタク」を運行している（道路運送法第78条2号を活用）。

○広島県庄原市において、庄原版ナイトタイムデマンドプロジェクトとして、バス事業者の安全管理の下、自家用車や一般の運転手を活用した夜間乗合デマンドタクシーの実証運行を実施している。



図 ナイトコミタクの概要
出典：新潟県見附市



図 庄原版ナイトタイム・デマンドプロジェクト
出典：広島県庄原市

〈各事業の実施主体・スケジュール〉

事業名	実施主体	実施スケジュール				
		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
①交通事業者の運転手確保の支援	大津町、 交通事業者	協議・検討		検討に応じて実施		
②二次交通手段の確保検討	大津町、 タクシー事業者、 民間事業者等	検討・協議・実施				

施策
12

効率的かつ利便性の高い公共交通サービスの実現

取組の方向性 移動ニーズや社会環境の変化を踏まえ、他分野との連携による効率的な移動支援を継続するとともに、環境負荷低減などの先進技術の活用を推進します。

事業① 福祉・教育分野等と連携した移動支援の継続

- 福祉や教育部門等と連携し、外出支援サービスやスクールバスなどの移動支援を継続するとともに、既存交通資源の有効活用や運行の効率化を図ります。また、通院・通学・買い物等の日常生活に必要な移動手段の確保に向け、関係機関との情報共有や連携体制の強化を進め、誰もが利用しやすい移動環境づくりを推進します。

事業② 先進車両の導入推進（交通GX）

- 環境負荷の低減や利便性の高い公共交通の実現に向け、EVバス等の先進車両の導入を推進します。EVバスは、エンジン音や振動が少なく、発進・加速が滑らかで揺れや振動が少ないなど、利用者の快適性向上にも繋がります。また、国の補助制度等を活用しながら、交通事業者や企業等と連携して導入検討を進めるとともに、地域の脱炭素化に資する公共交通サービスの構築を目指します。

〈各事業の実施主体・スケジュール〉

事業名	実施主体	実施スケジュール				
		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
①福祉・教育分野等と連携した移動支援の継続	大津町、町関連部局	検討・継続				
②先進車両の導入推進（交通GX）	大津町、交通事業者、関連企業等	検討・協議				